

日本共産党 西宮市会議員団ニュース

(発行)

日本共産党西宮市会議員団 (2015. 6. 21 NO. 642)
西宮市六湛寺町10-3 (市役所内) TEL-0798-35-3368
FAX-22-7815 Eメール・nmc30547@nishi.or.jp
ホームページ http://nishinomiya.jcp-giin.net/



新議会がスタートしました!

西宮市議会は、6月11日から新議会が始まりました。日本共産党西宮市会議員団は5人から庄本けんじ新議員を含め6人となり、公約実現へ力あわせてがんばる決意です。みなさんのご支援をよろしくお願いします。

「戦争法案の慎重審議を求める意見書」 など二つの意見書を提案し、採択へ 全力をあげます!

今議会に日本共産党市議団は「平和安全法制(戦争法案)の慎重審議を求める意見書」と、「マイナンバー(社会保障・税番号)制度の実施延期を求める意見書」の2本を各会派に提案します。特に「戦争法案……」の意見書は、国会会期末が24日ということから、できるだけ早い審議と採決を求めています。

いうまでもなく「戦争法案」は、この間の国会論戦でも破たんしてきており、6月4日の衆院憲法審査会では与党推薦の学者も含め、招致された3人の憲法学者がそろって「戦争法案」は憲法違反としたことで、大きく潮目が変わってきています。各種調査でも、「今国会での成立に反対」は82%となっており、廃案に追い込んでいくねりが広がっています。日本共産党西宮市議団は、採択に向け全力でがんばっていきます。

(2本の意見書案は、裏面に掲載しています。)

「高齢者交通助成金」購入証でドタバタ

多くの市民から「高齢者交通助成金の割引購入証が来ないけど、どうなってるの?」との問い合わせが相次ぎました。

3月議会で西宮市が助成金5000円分を3000円分にこっそり引き下げを狙っていたものを、日本共産党市議団が「高齢者いじめ、元に戻せ」と議会で取り上げ、議会全体で予算の修正案を提案して、これまで通りの5000円分に食い止めました。ところが市議団で調査すると……。

市は予算案を議会に提案する前の1月に、3000円分の割引購入証印刷を事業者に発注していたことが判明。予算の修正が可決され、元の5000円分であらためて作り直し、7月中旬頃発送とべた遅れになったのです。

助成金を引き下げる時も議会に説明せず、事務作業の「勇み足」で市民に迷惑をかけても、自ら説明しようとする姿勢は、よろしくありませんね。



2015年度の国民健康保険・保険料率は「据え置き」

基金は23億円超・保険料抑制財源は10億円から7億円に減額

区分	所得割	均等割	平等割
医療給付費分	6.90%	27720円	21120円
後期高齢者支援金分	2.20%	8040円	6240円
介護納付金分	2.20%	12720円	なし

※均等割は、被保険者一人につきの金額

※平等割は、1世帯につきの金額

(例) 給与収入359万円(基準総所得200万円)世帯主・妻・子2人の4人世帯(夫婦は65歳未満)
200万円×6.9%+27720×4+21120・・・医療給付費分
200万円×2.2%+8040×4+6240・・・後期高齢者分
200万円×2.2%+12720×2・・・介護納付金分

保険料は421,840円にも!

西宮市は、2015年度の国民健康保険料の料率を「据え置く」と発表、6月中旬には被保険者に通知されます。

この間、日本共産党市議団と市民のみなさんの運動で、高すぎる国保料の引き下げをと、一般会計から国保特別会計に繰り入れを実現してきました。ここ数年は10億円の繰り入れでしたが、今年度は7億円に減額。

担当者は「保険料率の据え置きができたから」「基金も23億以上あるので」と説明しますが、それでも所得200万円・4人家族で421,840円と所得の2割を超え、大きな負担となっています。10億円の繰り入れが引き続き行われておれば、単純計算でも1世帯4600円の保険料引き下げに役立っていたのです。市議団は1世帯1万円の引き下げをめざし、これからもがんばります。

「平和安全法制」の慎重審議を求める意見書（案）

安倍内閣は、自衛隊法や周辺事態法など現行 10 法を一括改正する「平和安全法制整備法案」と「国際平和支援法案」で構成する「平和安全法制」を 5 月 14 日に閣議決定、15 日に国会に提出し、現在国会審議が始まっている。

この二つの法案は、日本が他国から攻撃されていない場合でも、政府の判断で「新 3 要件」を満たせば集団的自衛権の行使が可能とされ、米国のあらゆる戦争に自衛隊を参戦させることとなる。

また、自衛隊の海外での活動範囲を広げ、武器弾薬の提供など「後方支援」活動を行う。しかし、「後方支援」とは、まさに「兵站」活動である。メディアも、「『兵站』活動は戦闘行為と一体とみなされ、攻撃対象となる可能性が高い。攻撃対象となれば反撃し、本格的な先頭に発展することもあるだろう。」（東京新聞）、「『兵站』を担えば戦争参加とみなすのは世界の常識だ。」（琉球新報）と、指摘をしている。

これは、これまで政府が憲法 9 条の下で禁じていた海外での武力行使であることを示すもので、6 月 4 日開催の衆議院憲法審査会でも、与党推薦の参考人を含め 3 名の憲法学者全員が、同法案を「違憲」と断罪しているとおりである。

しかし、安倍首相は、5 月、米議会において「この夏までに必ず成立させる」と演説をしており、わずかな期間の審議で強行しようとしている。

世論調査では、81%が「十分に説明しているとは思えない」（共同通信社 5 月 30、31 日）、「廃案するべき」と「いまの国会にこだわらず時間をかけて審議するべきだ」をあわせると 82%が今国会成立に反対（テレビ朝日 5 月 30、31 日）との結果が出ており、国民は同法案の拙速な審議、今国会での成立を望んでいない。

よって、国におかれては、今国会での拙速な法案採決ではなく、時間をかけ、慎重に審議をされるよう、強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

日本共産党西宮市議員団

「マイナンバー（社会保障・税番号）制度」の実施延期を求める意見書（案）

この度、日本年金機構がウイルスメールによる不正アクセスを受け、年金情報約 125 万件が外部に流出していたことが判明した。流出したのは年金加入者の基礎年金番号や氏名、生年月日で、うち 5 万 2 千件は住所まで漏れていた。このことから、今年 10 月より国民への番号通知が行われる予定の「マイナンバー制度」に、国民の不安と懸念が大きく広がっている。

マイナンバーは、赤ちゃんからお年寄りまで住民登録をしている人全員に、生涯変えられない原則の番号を付け、その人の納税や社会保障給付などの情報を、国が一括管理し行政手続きなどで活用するという仕組みで、来年 1 月から一部運用を開始する計画である。

国民が制度をほとんど理解していないもとの見切り発車されようとしており、情報漏えいやプライバシー侵害、不正使用などの懸念もある。

さらに「マイナンバー制度」に対する企業の対応では、従業員本人はもちろん配偶者・扶養家族の番号も勤め先に申告することが求められ、企業側もシステムの整備や人的確保が重い負担となつてのしかかり、中小企業からは悲鳴の声が上がっています。

「マイナンバー制度」が始まってもないのに、安倍政権が利用対象としてメタボ健診や銀行預金口座などにも使える方針を盛り込んだ改定法案は、参議院で採決を見送る（6 月 9 日現在）という状況も出ているが、個人情報の固まりで他人に知らせてならないマイナンバーの利用範囲をなりふりかまわず広げることは、情報流出リスクを高め国民のプライバシーを危険にさらす暴走であり、一層の慎重な対応が望まれる。

よって、国におかれては「マイナンバー制度」の 10 月からの番号通知などを延期し、さらなる検討や議論を行うよう、強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

日本共産党西宮市議員団